

令和元年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

自然環境課

1 施設の概要等

施設名	広島県立中央森林公園(フォレストヒルズガーデン地区)		
所在地	三原市本郷町上北方 1361		
設置目的	すぐれた自然環境にある森林を保護するとともに、その利用の増進を図り、もって県民の保健、休養及び福祉に資する。		
施設・設備	多目的ホール棟、セミナーハウス、コテージ、テニスコート等		
指定管理者	4期目	H31.4.1～R6.3.31	広島空港ビルディング・広島エアポートホテル共同企業体
	3期目	H26.4.1～H31.3.31	広島空港ビルディング・広島エアポートホテル共同企業体
	2期目	H21.4.1～H26.3.31	広島エアポートビルディング開発・広島エアポートホテル共同企業体 ⇒広島空港ビルディング・広島エアポートホテル共同企業体 (平成22年9月1日～)
	1期目	H18.4.1～H21.3.31	広島エアポートビルディング開発・広島エアポートホテル共同企業体

2 施設利用状況

利用状況	年度		目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	4期	R1	36,400人	30,091人	△6,588人	△6,309人(82.7%)
	3期平均 H26～H30		36,200人	36,679人	△34人	479人(101.3%)
	2期平均 H21～H25		39,300人	36,713人	△9,343人	△2,587人(93.4%)
	1期平均 H18～H20		—	46,056人	△2,668人	—
	H17(導入前)		—	48,724人	—	—
増減理由	多目的ホール棟の利用件数とともに1件当たりの利用者数が減少したため、目標を達成できなかった。					

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	旅行サイトの口コミ評価	コテージ利用者 77人
	【主な意見】	【その対応状況】
	スタッフの対応等について好評であった。 コテージの部屋の電気を消すとスタンドの電気も消えてしまう。	更なるサービス向上に向けて取り組む。 スタンドのコンセントの位置を変えて、部屋の電気と連動しないように改善した。

4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	月次業務実績報告書
	日報(必要随時)	—	緊急連絡を要する事例の発生なし
管理運営会議(7月・現地)	【特記事項等】 空港周辺施設と連携した、利用の促進 【指定管理者の意見】 三景園と連携しイベントを企画、実施する等、空港周辺地域のにぎわいを創出する必要がある。		
現地調査(9月)	【県の対応】 関係者との協議を支援するとともに、県ホームページで告知する等、協力する。		

5 県委託料の状況

(単位：千円)

県委託料 (決算額)	年度		金額	対前年度増減	料金 収入 (決算額)	年度		金額	対前年度増減
	4期	R1	48,607	778		4期	R1	85,833	△5,353
	3期平均 H26～H30		47,829	1,329		3期平均 H26～H30		91,186	18,372
	2期平均 H21～H25		46,500	11,398		2期平均 H21～H25		72,814	△1,930
	1期平均 H18～H20		35,102	△11,525		1期平均 H18～H20		74,744	△6,167
	H17 (導入前)		46,627	—		H17 (導入前)		80,911	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R1 決算額	H30 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	48,607	47,829	778	消費税率増による増
		料金収入(※1)	85,833	86,212	△379	会議室の利用減による減
		その他収入	193,300	214,053	△20,753	会議室の利用減に伴う飲食等の売上の減
		計(A)	327,740	348,094	△20,354	
	支出	人件費	105,733	107,426	△1,693	職員退職による減
		光熱水費	20,859	23,477	△2,618	多目的ホール棟のエアコンをガスから電気に移行したことによる減
		設備等保守点検費	2,082	2,084	△2	
		清掃・警備費等	27,119	27,967	△848	コテージ利用件数減による清掃委託費の減
		施設維持修繕費	2,020	1,884	136	会議室修繕による増
		事務局費	22,340	24,165	△1,825	管理経費の減
		その他	141,739	158,798	△17,059	会議室の利用減に伴う飲食等の仕入れの減
		計(B)	321,892	345,801	△23,909	
	収支①(A-B)		5,848	2,293	3,555	
	自主事業 (※2)	収入(C)	—	—	—	
		支出(D)	—	—	—	
収支②(C-D)		—	—	—		
合計収支(①+②)		5,848	2,293	3,555		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画, 主な取組, 新たな取組など)	県の評価
施設の効用發揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	魅力度向上を目的とする取組として、新たなディナーイベントを実施した。	利用者増に向け、新たな取組を展開するなど業務運営に努めている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	利用者が施設を快適に利用できるように暖房器具の貸し出しやホテルと連携しコテージ宿泊者への夕食デリバリーを行った。	施設の利用者に対するサービスの向上に努めている。
	○業務の実施による、施設の利用促進	周辺施設と連携しイベント等を行う他、テニスコートの利用促進のためテニス大会を開催した。	テニスコートの利用者が増加していることは評価できるが、引き続き周辺施設との連携を図ることにより、施設全体の利用促進に努める必要がある。
	○施設の維持管理	施設の点検を実施し、修繕が必要な箇所については県と連携して対応した。	安全面や施設運営に支障を来たすものを優先に対応している。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し		
	○効率的な業務運営	ホテルと一体的に施設管理業務を行うことで、業務実施の効率化・経費の削減を図った。	更なる業務の効率化を図るなど、経費削減に努める必要がある。
	○収支の適正	前年度に引き続き黒字を確保した。	利用者数が減少していることから、利用者増による更なる収支の適正化を図る必要がある。
総括		宿泊については前年度より増収となり、令和元年度の収支は黒字を確保できたが、会議室の利用が減少したため、利用者数は目標に達しなかった。	新たな宿泊プランの導入や会議室の利用促進、空港周辺施設との連携利用を一層進め、利用者の増加を図る必要がある。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和2年度)	利用者に好評なイベントを引き続き実施する。また、コテージの利用促進を図るプラン等を打ち出す。	利用者ニーズを踏まえて、より効果的な取組を実施できるように支援を行う。
中期的な対応	老朽化した施設の維持・修繕について、県と協力し適切に実施しつつ、利用者増加に効果的な取組を行う。	老朽化した施設の状況や利用者ニーズを踏まえ、指定管理者と協議を行い、優先度の高い箇所から計画的に対応を行う。